

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	5年間計画額	54,188
臨時	単独	計画	0	0	9,572		基本施策1	自然環境の保全	平成28年度	10,812
									平成29年度	11,326
							施策3	公害の防止・汚染の回復を図ります	平成30年度	10,776
									平成31年度	10,637
								平成32年度	10,637	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,444	
本年度当初査定額	1,444	10,587

財源内訳	県支出金						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						1,444	△1,444
本年度当初査定額	1,444						0	9,143

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ①有機塩素系化合物による地下水汚染の現況をモニタリングするとともに、その浄化対策として、汚染地下水の揚水曝気を行います。</p> <p>②上水道未整備地域において、有機塩素系化合物のほか、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に汚染した地下水を飲料用として使用している市民を対象に、浄水器の設置費用を補助します。</p>	<p>(事業の目的) ①有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染経路などの機構を解明し、効果的な対策を実施します。</p>	<p>(事業の効果) ①地下水質の改善を図ることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承します。</p> <p>②地下水室の改善が図られるまでの間の代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用がかかるとともに、完全な汚染浄化対策を実施するためには、10年以上の歳月と費用を要します。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	892	895	△3
13	9,458	9,500	△42
14	123	123	0
19	114	114	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	1,444	1,444	1,446	△2
差引一般財源								△1,444	9,143	△1,446	10,589